

市川市議会は年4回、2月、6月、9月、12月に定例会を開きます。(開会予定日は10面に掲載しています)
市議会だよりは原則として定例会終了月の翌々月の第2土曜日と1月1日に発行しています。(本号は第3土曜日に発行しました)

2月定例会

当初予算案などを可決

市長の施政方針に各会派が質疑



写真上：4月1日にオープンした広尾防災公園
写真下左から：隣接する南消防署広尾出張所、自家発電式照明灯、炊き出しなどに活用できるカマド型ベンチ&スツール

平成22年度当初予算案などを審議する2月定例会を2月22日から3月29日まで開きました。初日に大久保博市長が施政方針演説を行い、続いて施政方針及び当初予算案とそれに関連する条例案に対する各会派の代表質疑、その他の議案に対する質疑、一般質問、請願・陳情の審議などを行いました。(代表質疑は2〜5面、一般質問は6〜9面、審議結果一覧は10面に掲載)

施政方針

大久保博市長は施政方針演説で、「様々な視点、立場から十分に議論して、より良い方向を見つけていくという過程を大切に、市民に分かりやすい行政、市民に最も身近な自治体である市だからこそできる、きめの細かいまちづくりを目指し、市民の思いを、一つひとつ現実のものとしていきたい」と述べ、新年度の重点施策として、(1)子育て支援、(2)産業振興、(3)まちづくりの3項目、主要施策として、(1)「真の豊かさを感じるまち」を目指す施策、(2)「彩り豊かな文化と芸術を育むまち」を目指す施策、(3)「安全で快適な魅力あるまち」を目指す施策、(4)「人と自然が共生するまち」を目指す施策、(5)「市民と行政がともに築くまち」を目指す施策の5項目を挙げました。

◆当初予算

当初予算は、一般会計が対前年度比7.8%増の1268億円、特別会計は、8会計を合わせて694億5700万円、同0.4%減、公営企業会計の病院事業は29億1200万円、同1.2%増。総額では1991億6900万円、同4.7%増となっています。

◆その他、条例案などの主なもの

住民基本台帳カードを利用して提供するサービスとして、自動交付機により戸籍の全部事項証明書及び個人事項証明書を交付するサービスを加えるための「市川市住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部改正」などの条例案の他、平成21年度一般会計補正予算案、7つの特別会計補正予算案、公営企業会計の病院事業会計補正予算案などが提案されました。

◆施政方針などへの主な審議の概要

- 子育て支援
 - 保育園の待機児童解消、放課後保育クラブの時間延長、学校給食の無料化
- 産業振興
 - 地場産業の育成、起業家支援、商工業の振興策
 - まちづくり
 - 京成本線立体化、東京外郭環状道路、都市計画道路3・4・18号、狭隘(きょうあい)道路対策
 - 総合計画の基本目標に基づく主要な施策
 - 救急医療・周産期医療、公共施設の耐震改修、国際交流

◆審議結果

本会議での採決の結果、市長提出議案45件をいずれも原案通り可決・同意し、諮問4件を異議ない旨答申しました。また、議員提出の条例案2件、意見書案10件を可決しました。その他、請願1件を採択、1件を不採択とし、陳情2件を不採択としました。

民生委員会を健康福祉委員会に改称

発議第26号「市川市議会委員会条例の一部改正について」は、平成22年4月1日から、民生委員会の名称を、委員会の所管を適切に表し、市民によりわかりやすい名称とするため、健康福祉委員会に改めるものです。

議員の費用弁償が廃止に

発議第27号「市川市特別職の職員の給与及び議員報酬等並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正について」は、平成22年4月1日から、議員が、本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、全員協議会、各派代表者会議などに出席したときに支給されていた日額3000円の費用弁償を廃止するものです。

いずれも、3月29日の本会議において可決されました。